

ざま災害ボランティアネットワーク

2016 年度（平成 28 年度）

# 定期総会議案書

**ZSVN** ざま災害ボランティアネットワーク

## (第1号議案)

### 2016年度(平成28年度)活動報告

#### 1 災害ボランティアセンター開設・運営訓練の実施

H27年8月の座間市総合防災訓練では「地域会場」として、サニープレイス座間をメイン会場として災害ボランティアセンターの開設、運営訓練、通信連絡訓練、並びに災害ボランティアセンターのPR活動に取り組んだ。

28年度の冬期訓練は、H29年1月23日(月)の「座間市いっせい防災行動訓練(シェイクアウト訓練)」に合わせて、発災から3日後を想定した、座間市(危機管理課・災対福祉部)、座間市社会福祉協議会、ざま災害ボランティアネットワークなどの連携訓練として開設・運営訓練を行った。

平日の勤務中に災害ボランティアセンターを開設するためにはどのような対応が必要なのかを検証した。課題は、活動用の地図情報を活動者にどのように提供するかというほか、ボランティア活動を終えてセンターへ戻ってきた人への対応に工夫が必要ではないかという意見が出された。

この訓練への参加を促すことを目的としてH29年12月に市民ボランティア活動者を対象とした「お互いさま支援」の講座を実施した。市民有志の他、座間総合高校の部活メンバーが参加してくれたが、実際の訓練には時間的な制約があり出してもらえなかった。今後の課題は、市内で災害が起きた時には、まずは市内の市民同士で「お互いさまの精神」に基づいた活動の啓発を強化することが必要ではないかと思う。さらにこれらについての啓発が必要なが見えてきた。

本年は、座間市社会福祉協議会と連携して「災害ボランティアセンター開設・運営マニュアル」を策定する計画になっていたが準備不足で十分に取り組みことができなかった。

#### 2 協働事業Ⅰ(避難所運営委員会設置支援事業)の取り組みを行った。

本事業は、「市民提案型協働事業」の最終年度分の事業である。2014年度(H26年度)から、順次取り組み6か所(計画では8か所)の避難所で検証訓練を行った。

今年度も市長室危機管理課と調整・連携して地域への事業の説明を兼ねた準備会への参加を呼び掛けて呼びかけに応じてくれた地区の学校で事業を行った。

その結果、東原小学校、栗原小学校、立野台小学校、ひばりが丘小学校、旭小学校及び相模中学校の6校で検証訓練を行った。

残念なことは、学校の体育館の使用状況との関係でなかなかスケジュールが決まらなかったこ

とで、当団体のロードマップが先行して各種活動を入れていたために、私たちの力を事業に十分に傾注することができなかつた部分があつた。地域への避難所の開設・運営の意味づけや、避難者自身が避難所を運営しなければならないということがなかなか浸透できないもどかしさを感じた。

新たに会社人生を終えて地域へ戻ってきた市民への「危機管理」ということの大切さを知ってもらう活動を広げなければならないと感じた。

この事業は、今年度を以て終了することになり来年度からの活動については市長室危機管理課と調整して実施することになる。

なお、未実施の学校は、座間中学校、座間小学校、入谷小学校、中原小学校、相武台東小学校と高等学校2校（座間高校・座間総合高校）である。

### 3 協働事業Ⅱ（市民減災・防災啓発事業）の事業に取り組んだ。

テーマは、《生きる、備える、かかわる》として、階層別に事前防災（減災行動）、自助、隣助、共助の災害タイムテーブルのイメージ化、生き残った先に何があるか（生活再建への道）などについての防災知識の啓発に取り組んだ。

#### ① 市民向け（120分）防災・減災講座（A）を3回、計画・実施した。

5/28（23名）、6/11（21名）、9/10（16名）と受講者はなかなか伸びない現実がある。私たちが思い描く受講者へのアプローチが良くできなかった思いがある。

一方、この講座をきっかけに地域の自治会や自主防災会、防災カフェの活動につなげることが数件あつた。中央の会場へ市民を呼んで講習を行うという難しさを感じ、来年度はより一層の広報への取り組みを考える必要性を感じた。参加者の多少にかかわらず、各地域にまんべんなく行き渡る工夫は必要なので、出前講座を充実する方法に取り組むことも大切だと感じた。

講座の媒体広告にFacebookの広告を使ったが市外からの反応があつた。価格的にはさほど高くなくターゲットも絞ることができるので活用の価値はあると思う。新聞購読世帯の減少、広報よりもタウンニュースなどのミニコミ誌による情報で動く世代にどのように企画広報をするかが課題の一つだと思う。

#### ② 講座Aで学んだ知識を具体的な「減災行動」「災害対応行動」として具体化することを目的とした減災・災害対応体験講座（4時間）（B）を2回（7/30、11/26）実施した。

この講座は好評で市民が約60名、新たな避難所開設担当職員に対して市も受講を勧める指導もあつて38名が参加して災害食を含めて実践的な体験をしてもらつた。

ここで得たプログラムを地域に広げてもらうことにつながるように活動が動きだしてきた

地域もある。

何よりもこの講座を通じて防災のことを「知っている人」から災害対応行動が「できる人」、さらには、それらの総合的な活動を「教えることができる人」を増やすことに向かって活動を継続したいと考える。糸魚川市の火災災害の現実を見て、来年度の訓練には、水消火器以上の取り組みを研究する必要があると考えすでに準備に取り組んでいる。

- ③ 今年度から協働事業化された、「ぼうさいカフェ」は、女性チームの発案を取り入れて従来からの、「安全空間の確保」、「食う・出す・飲む」の柱に加えて、「子育て防災」をテーマに取り組んだ。1年間、自主講座を含めて実施してきた「子育て防災講座」の体験の一部として位置付けて案内を行ったところ、寒い中を会場へ足を運んでくれた親子連れの姿が見られた。来年度は、これを機にもう一歩進んだ実践的なイベントとして実施したい。3月の生涯学習課の「子育てフェスタ」にも協賛団体のスタンスで参加させてもらい新しい企画を提案したが、あいにくの雨天で期待した効果を測定することが出来なかったが役だったという意見も届いた。

#### 4 座間市いっせい防災行動訓練（シェイクアウト・プラス1 2017 in ZAMA）を協働事業として取り組んだ。

第5回目の取り組みとなった「シェイクアウト訓練」は、教育機関においては十分に浸透して確実な行動がとれるようになった。特に、幼・保機関では「ダンゴムシ」の号令で、子どもたちは自分なりに考えて瞬時に身を守る行動を取るレベルに達した。4年間の継続した取り組みが小学校へ進み、学校でも継続行動として引き継がれることにより児童、生徒の自助力は高まってきたと考える。

座間市は、プラス1訓練に参集訓練、図上訓練、災害本部立ち上げ初動対応訓練に取り組んだ。ざま災害ボランティアネットワークは「プラス1訓練」として、座間市社会福祉協議会と行政（危機管理課・災対福祉部）と連携して「災害救援ボランティアセンター」の開設・訓練を実施した。

この訓練に備えて、約6年間にわたる両組織が活動から得た成果をもとに、座間市社会福祉協議会とZSVNで「災害ボランティアセンター開設・運営マニュアル」を作成することを計画していたが、双方なかなかスケジュールがかみ合わずに実現に至らなかった。来年度は集中的に取り組むたいと考える。

#### 5 災害時要配慮者の中で、子ども並びに育児保護者、障がい者などを守る活動に取り組んだ。

災害時要配慮者の中でも特に大切な子ども、妊産婦、乳幼児保育（保護）者、障がい者に対

する防災啓発活動に取り組んだ。市内で活動する子育てサークルや、課外活動団体、幼稚園、保育園などからの要請には丁寧に応じて講座や、カフェ方式での参加を行った。自主講座として計画した「防災ピクニック（子供を連れての避難行動体験など）」はあいにくの雨で実現には至らなかったが今後も挑戦するつもりである。

特に、今年度は、子育て支援センター、防災カフェ、子育てフェスタなどを通じて、イメージではなく現実を体感できる企画を展開し参加者からも納得をしてもらえたと感じている。

来年度も、これらの企画を前面に打ち出して取り組んでゆきたい。何よりも、「こと」が起きる前の平時の危機管理の重要性を伝えることが大切ではないかと考える。

## 6 各種団体からの減災・災害対応講座、訓練への支援活動に取り組んだ。

- 自治会、地区自連、地区社協並びに各種団体から寄せられる防災訓練・講座などの相談や指導は「訓練」という形式にとられずに、「まちかど防災カフェ」方式を基本に展開した。残念なことは、一部の自主防災会などからの依頼に対して「防災カフェ」を提案すると、自分たちの作業負担が大変だということで「講話」だけでというところもあった。基本は、「生き残らなければ何も始まらない」をテーマに、発災前の備え、かかわりについて、発災時の「生きる」行動訓練、発災後の生き延びる訓練（食う・出す・飲む・情報収集）の必要性についての普及活動に力を入れた。
- 女性チームによる「災害食」のメニュー開発と啓発活動に取り組んだが、目標としたレシピ集の製作には至らなかった。来年度の継続課題としたい。
- 救命活動（心肺蘇生＋AED）の普及活動は、夏休みサマーボランティア・スクールにおいて中高生への普通救命講習の支援を行った。そのほか健康文化都市大学の普通救命講習の補助者として支援活動に取り組んだ。災害の現場を考えるとCPR対応も必要であるが、多くの場合には中度・軽度負傷者に対する応急手当や搬送が必要なことから中学校の福祉授業ではこの二つの体験を普及した。
- 市内はもとより、市外、県内外の団体や教育機関、社協、自治会、自主防災会などからの支援要請には可能な限り対応することを心がけて活動した。
- 県立座間養護学校教職員防災研修に参加した。4年間の支援活動の末に、28年度は教職員が自発的に訓練計画を策定し実施してくれた。また、障がい者に対する「当事者研修」に取り組み改めて、その必要性を痛感した。今後も関わりたいと考える。

## 7 マイ発電所プロジェクト活動をより強化し普及に取り組んだ。

2014年度(H26年度)から始めた、「電力の自助」への取り組みである「マイ発電所プロジェク

ト」も今年度も上期(4/10)、下期(11/13)各1回を開催したが、上期は日程の設定とPR期間が合わずに思うほど参加者がなかった。下期では見学者を含めて8名が参加、この他個別WS開催(2件)、この活動で普及した機器は、累計41台(市内24、市外17)に達した。今後も継続する。

## 8 公社SL災害ボランティアネットワークの活動の強化に主体的に協力した。

当団体の主要メンバーは、「災害救援ボランティア推進委員会」の講習修了者であるセーフティーリーダー(SL)から構成されている。

この修了者から成る「公益社団法人 SL災害ボランティアネットワーク」の活動に積極的に参加し減災・災害対応活動に取り組み、2016年6月にスタートした、SL県央ネット(座間・海老名・綾瀬・大和・厚木・伊勢原・愛川・相模原市)の会員とも連携して活動に取り組んだ。主要活動の場としては、座間ネットが行う各種講座や訓練を通じて会員の能力向上に取り組んでもらった。

公社SL災害ボランティアネットワークの委託事業として、大和市社会福祉協議会や清川村社会福祉協議会の災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座、藤沢清流高校防災授業などに取り組んだ。

## 9 復興地・被災地への支援活動を身の丈の範囲で取り組んだ。

今年度は、4月14日、16日に熊本県で発生した「熊本地震」の支援に取り組んだ。

前述の公社SL災害ボランティアネットワークの一員として、「クマモン缶バッジ」による応援募金を提案して当団体がコーディネートしながら、缶バッジ3500個を製作して1個300円以上の募金活動を、公社SL災害ボランティアネットワークを通じて展開した。

この募金は、募金額から製作にかかわる諸経費を除いた額を、公社SL災害ボランティアネットワークを通じて直接、熊本県に義援金として納めた。

また、被災地支援ボランティア活動としては、2016年7月に、「かながわボラジェット」の企画に応募して、代表が現地避難所調整員として、現地に入ってボランティア活動受け入れの準備など行ったほか、会員が被災地視察、避難所ボランティア活動に参加した。また、2017年2月には、ZSVNたい焼きプロジェクトが、熊本YMCAを受け入れ窓口として、阿蘇市及び益城町の仮設住宅でたい焼きを通じて元気と笑顔をお届けした。

東日本大震災から5年を経過した復興地支援活動は、ひとまず終了の方向で取り組んだ。5年にわたって支援を行ってきた石巻市の団体支援は2016年9月の活動で終了した。山田町、大槌町の活動は2017年3月で終了とした。

今後は、福島県大熊町避難者支援及び、宮城県女川町ゆめハウスの支援に絞って活動を継続する。なお、今後の被災地支援や災害意識・風化防止活動などの資金を確保するため、市内での各種イベントへの参加を継続し次の災害支援活動に対応できる体制を維持したい。

以 上